

2011 年度 中央大学特定課題研究費 一研究報告書一

所属	経済学部	身分	助教
氏名	小森谷 徳純		
NAME	Yoshimasa KOMORIYA		

1. 研究課題

(和文) 多国籍企業の立地選択および分権化を考慮した法人税・国際課税の理論的考察

(英文) International taxation with location choice and decentralization of multinationals firms

2. 研究期間

2 年間

3. 研究の概要 (背景・目的・研究計画・内容および成果 和文 600 字程度、英文 50word 程度)

(和文)

近年、日本においては、企業の国際競争力向上、生産の海外移転抑制のため、法人税引下げが議論されている。この問題には、国際租税競争の研究として多くの先行研究が存在するが、立地選択のみならず、多国籍企業内の意思決定の分権化をも考慮した研究は不十分である。よって本特定課題研究は、立地選択および分権化を考慮した法人税率の内生的決定モデルを構築し、そこで導かれる法人税率が既存研究とどのように異なるのかを示すことを目的とした。

2011 年度は、多国籍企業の立地選択と意思決定の分権化、それぞれを考慮した国際課税に関する先行研究の整理、立地選択および分権化を考慮した法人税率の内生的決定モデルの構築、そして European Trade Study Group 2011 における他の研究者と意見交換と、概ね計画通りに研究を遂行できた。ただし、サーベイ論文を執筆する作業だけは今後の課題として残った。

2012 年度は、モデルの構築を終え、その理論モデルにおいて内生的に決定された法人税率が、多国籍企業の分権化を考慮していない既存研究の結果とどのように異なってくるのかを明らかにし、論文にまとめる作業を行ったが、残念ながらこちらについては最終的な結論を得ることができず、2013 年度開始時点でも研究を継続中である。予定した研究期間は既に終了したが、2013 年度中には論文を完成させ、研究成果として学会誌へ投稿、掲載させることにより、本特定課題研究の完結を目指す。

(英文)

This research examines a situation where governments in the source and host countries choose their corporate tax rates simultaneously considering with both location choice and decentralization of multinationals firms. The aim of the research is to compare the equilibrium tax rates to the results of related papers that do not consider the decentralization problem.

